



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表取締役社長 (氏名) 加々美 勉
社長執行役員
常務執行役員
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	47,746	12.8	6,895	21.6	7,753	37.2	6,990	36.4
	42,325	3.6	5,672	7.2	5,650	△0.8	5,123	58.8

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 10,673百万円(-%) 2025年5月期中間期 941百万円(△91.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 161.62	円 銭 —
2025年5月期中間期	116.84	—

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期中間期 一百万円 2025年5月期中間期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円		百万円		%	
2025年5月期	204,477		170,520		83.2	
	190,986		161,768		84.5	

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 170,035百万円 2025年5月期 161,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 75.00
2026年5月期	—	35.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	101,000	8.7	12,500	2.0	13,000	5.6	10,000	3.0	231.22	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 45,410,750株 | 2025年5月期 | 46,410,750株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 2,151,033株 | 2025年5月期 | 3,161,227株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 43,254,742株 | 2025年5月期中間期 | 43,849,130株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年1月22日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会動画（資料説明部分）・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（中間期決算補足説明資料の入手方法について）

中間期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

（自己株式に関する情報）

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年5月期中間連結会計期間末 76,580株、2025年5月期連結会計年度末 53,500株）を中間連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり中間純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年5月期中間連結会計期間 69,916株、2025年5月期中間連結会計期間 54,600株）

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)	中間連結貸借対照表	6
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)	8
	(中間連結包括利益計算書)	8
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) (追加情報) (セグメント情報等) (企業結合等関係) (重要な後発事象)	12
		12
		12
		12
		12
		13
		14
		15

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
2026年5月期 中間期	47,746	6,895	7,753	6,990	161.62
2025年5月期 中間期	42,325	5,672	5,650	5,123	116.84
前年同期比	5,421	1,222	2,103	1,867	44.77
増減率(%)	12.8%	21.6%	37.2%	36.4%	—

当中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けても底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調となりました。海外経済は、地政学リスクへの懸念が続いていることや米国の関税政策に伴い国際貿易の不確実性が増すなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。また、日本の緩和的な金融政策の継続や財政出動への観測を背景に、円安が進行いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、野菜種子、花種子の販売が好調に推移したことと加え、為替レートが円安になったことから、売上高は477億46百万円(前年同期比54億21百万円、12.8%増)となりました。

売上総利益は、増収と利益率向上に加え、ロイヤリティー収入の計上などにより、大きく増加しました。その結果、人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は68億95百万円(前年同期比12億22百万円、21.6%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加と為替差損益の改善などにより、77億53百万円(前年同期比21億3百万円、37.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に計上した固定資産売却益が剥落しましたが、投資有価証券売却益と受取和解金の計上などにより、69億90百万円(前年同期比18億67百万円、36.4%増)となりました。

なお、2025年7月に公表いたしました業績予想に対し、売上高はプラス22億46百万円(4.9%増)、営業利益はプラス18億95百万円(37.9%増)、経常利益はプラス27億53百万円(55.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益はプラス24億90百万円(55.4%増)となりました。

当中間連結会計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス16億92百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当中間連結会計期間
米ドル	144.82円(161.14円)	148.89円(142.82円)
ユーロ	169.64円(172.44円)	174.51円(159.53円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子が微減となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマトは新品種や台木が新規導入されたこと、ニンジン、ダイコンは新品種が拡大したこと、ブロックコリー、レタスは従来品種が再評価されたことなどにより、好調に推移しました。花種子は、花の需要停滞の影響を受け、全般的に低調に推移しました。資材は、不織布、被覆資材など生産資材を中心に好調に推移しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は65億6百万円(前年同期比3億68百万円、6.0%増)、営業利益は23億89百万円(前年同期比1百万円、0.0%増)となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子とも増加し、為替要因も加わり、前年同期比で大幅な増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、トマト、ブロッコリー、ヒマワリ、カンパニユラなど、欧州・中近東は、トマト、カボチャ・スカッシュ、トルコギキョウなど、南米は、カボチャ・スカッシュ、レタス、ブロッコリー、トルコギキョウなどが増加し、野菜種子、花種子ともに増収となりました。アジアは、ビート、ネギ、トルコギキョウなどが好調に推移しましたが、ブロッコリー、ニンジンの売上が減少し、ドルベースでは減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は375億52百万円（前年同期比51億87百万円、16.0%増）、営業利益は100億82百万円（前年同期比15億20百万円、17.8%増）となりました。

③ 小売事業

小売事業は、通信販売分野、量販店向けのホームガーデン分野とともに、全国的に厳しい天候要件などにより市場全体が低調に推移し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は15億58百万円（前年同期比3億14百万円、16.8%減）となりました。営業損益は1億20百万円悪化し、3億68百万円の損失（前年同期は2億47百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

造園緑花分野は、公共・民間の植栽工事とマンションなどの植栽維持管理業務が順調に推移したことなどにより、前年同期比増収となりましたが、資材や燃料の価格高騰などの影響により売上原価が上昇し、前年同期比減益となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は21億30百万円（前年同期比1億80百万円、9.3%増）、営業利益は86百万円（前年同期比31百万円、26.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	190,986	204,477	13,490
純資産(百万円)	161,768	170,520	8,751
自己資本比率(%)	84.5%	83.2%	△1.3%
1株当たり純資産(円)	3,729.66	3,930.58	200.91
借入金の残高(百万円)	2,869	5,789	2,920

(資産)

資産合計は、2,044億77百万円(前連結会計年度末比134億90百万円増加)となりました。

- ・流動資産：仕掛品が減少した一方、商品及び製品、現金及び預金が増加したことなどにより90億88百万円増加
- ・固定資産：建設仮勘定が減少した一方、建物及び構築物(純額)が増加したことなどにより44億2百万円増加

(負債)

負債合計は、339億56百万円(前連結会計年度末比47億39百万円増加)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金、未払法人税等が増加したことなどにより33億64百万円増加
- ・固定負債：繰延税金負債が増加したことなどにより13億75百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,705億20百万円(前連結会計年度末比87億51百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払で減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより50億79百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより36億50百万円増加

(連結キャッシュ・フローの状況)

	中間連結会計期間		増減 (百万円)
	2025年5月期 (百万円)	2026年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	6,294	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,231	△2,922	△8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	524	1,421

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億80百万円増加し、271億26百万円(前中間連結会計期間末に比べ4億83百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億94百万円(前年同期比39億24百万円増加)となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前中間純利益の計上99億44百万円、減価償却費の計上24億69百万円、法人税等の還付額の計上14億92百万円、売上債権及び契約資産の減少13億24百万円
- ・主な減少要因：棚卸資産の増加22億56百万円、未払金の減少19億12百万円、投資有価証券売却益の計上16億90百万円、仕入債務の減少16億48百万円、法人税等の支払15億18百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△29億22百万円(前年同期比81億53百万円減少)となりました。

- ・主な増加要因：投資有価証券の売却による収入28億9百万円、定期預金の払戻による収入15億8百万円
- ・主な減少要因：定期預金の預入による支出32億34百万円、有形固定資産の取得による支出31億10百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円(前年同期比14億21百万円増加)となりました。

- ・主な増加要因：短期借入金の増加28億80百万円
- ・主な減少要因：配当金の支払19億44百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2026年1月13日）公表いたしました「2026年5月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,525	36,137
受取手形、売掛金及び契約資産	22,144	21,508
有価証券	99	—
商品及び製品	45,297	52,292
仕掛品	6,703	2,827
原材料及び貯蔵品	1,102	1,203
未成工事支出金	85	149
その他	9,280	9,238
貸倒引当金	△391	△420
流動資産合計	113,848	122,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,060	44,052
減価償却累計額	△23,456	△23,871
建物及び構築物（純額）	15,604	20,180
機械装置及び運搬具	22,362	23,547
減価償却累計額	△15,225	△16,652
機械装置及び運搬具（純額）	7,136	6,895
土地	16,036	16,387
建設仮勘定	5,984	2,556
その他	10,451	11,251
減価償却累計額	△6,449	△6,982
その他（純額）	4,001	4,269
有形固定資産合計	48,763	50,289
無形固定資産		
投資その他の資産	3,809	5,232
投資有価証券	18,464	18,871
長期貸付金	29	28
退職給付に係る資産	9	9
繰延税金資産	4,591	5,119
その他	1,495	2,010
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	24,565	26,018
固定資産合計	77,137	81,539
資産合計	190,986	204,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	6,930	5,823
短期借入金	2,281	5,184
未払法人税等	761	1,952
その他	10,063	10,440
流动負債合計	20,037	23,401
固定負債		
长期借入金	587	604
繰延税金負債	3,687	4,644
退職給付に係る負債	1,238	1,198
役員退職慰労引当金	174	226
役員株式給付引当金	216	181
その他	3,276	3,699
固定負債合計	9,180	10,555
負債合計	29,217	33,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	126,607	129,381
自己株式	△7,366	△5,060
株主資本合計	143,534	148,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,748	9,815
為替換算調整勘定	8,907	11,477
退職給付に係る調整累計額	115	128
その他の包括利益累計額合計	17,771	21,421
非支配株主持分	462	484
純資産合計	161,768	170,520
負債純資産合計	190,986	204,477

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	42,325	47,746
売上原価	14,907	16,693
売上総利益	27,417	31,053
販売費及び一般管理費	21,744	24,157
営業利益	5,672	6,895
営業外収益		
受取利息	360	381
受取配当金	330	362
受取賃貸料	82	84
為替差益	—	234
その他	148	159
営業外収益合計	921	1,222
営業外費用		
支払利息	152	134
持分法による投資損失	98	—
正味貨幣持高に関する損失	174	119
為替差損	441	—
その他	76	111
営業外費用合計	944	365
経常利益	5,650	7,753
特別利益		
固定資産売却益	2,345	—
投資有価証券売却益	—	1,690
受取和解金	—	550
特別利益合計	2,345	2,240
特別損失		
投資有価証券評価損	117	—
減損損失	7	48
災害による損失	428	—
特別損失合計	553	48
税金等調整前中間純利益	7,442	9,944
法人税等	2,293	2,930
中間純利益	5,149	7,014
非支配株主に帰属する中間純利益	26	23
親会社株主に帰属する中間純利益	5,123	6,990

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	5,149	7,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△629	1,072
為替換算調整勘定	△3,580	2,573
退職給付に係る調整額	△0	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△4,207	3,658
中間包括利益	941	10,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	919	10,640
非支配株主に係る中間包括利益	21	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,442	9,944
減価償却費	2,223	2,469
減損損失	7	48
のれん償却額	64	95
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△96
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△3
受取利息及び受取配当金	△691	△743
支払利息	152	134
為替差損益（△は益）	△4	△52
正味貨幣持高に関する損失	174	119
持分法による投資損益（△は益）	98	—
固定資産売却損益（△は益）	△2,399	△7
固定資産除却損	—	71
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,690
投資有価証券評価損益（△は益）	117	—
災害による損失	428	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,766	1,324
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,502	△2,256
仕入債務の増減額（△は減少）	△895	△1,648
未払金の増減額（△は減少）	△887	△1,912
その他	856	△287
小計	6,967	5,509
利息及び配当金の受取額	713	770
利息の支払額	△152	△135
法人税等の還付額	31	1,492
法人税等の支払額	△5,031	△1,518
災害による損失の支払額	△159	—
和解金の受取額	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	6,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762	△3,234
定期預金の払戻による収入	7,800	1,508
有形固定資産の取得による支出	△4,225	△3,110
有形固定資産の売却による収入	2,747	21
無形固定資産の取得による支出	△251	△339
投資有価証券の取得による支出	△143	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,809
有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△640
その他	66	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,231	△2,922

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,548	2,880
長期借入金の返済による支出	△310	△53
リース債務の返済による支出	△351	△384
配当金の支払額	△1,753	△1,944
その他	△28	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,378	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	20,264	22,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,643	27,126

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(自己株式の消却)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月28日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、利益剰余金が2,268百万円、自己株式が2,304百万円それぞれ減少しております。

この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が129,381百万円、自己株式が5,060百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	206	53,500
当中間連結会計期間末	280	76,580

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325	—	42,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	942	—	1,317	116	1,433	△1,433	—
計	6,513	33,307	1,872	41,693	2,066	43,759	△1,433	42,325
セグメント利益又は損失 (△)	2,388	8,562	△247	10,703	117	10,820	△5,147	5,672

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,147百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,123百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,506	37,552	1,558	45,616	2,130	47,746	—	47,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	1,157	—	1,532	114	1,646	△1,646	—
計	6,882	38,709	1,558	47,149	2,244	49,393	△1,646	47,746
セグメント利益又は損失 (△)	2,389	10,082	△368	12,104	86	12,190	△5,294	6,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,294百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,391百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年7月1日付でAgritu Sementes Ltda. の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agritu Sementes Ltda.

事業の内容 タマネギ種子の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブラジルにおける野菜種子市場においては、トマトに次いでタマネギが大きな市場規模を有しています。当社グループのSakata Seed Sudamerica Ltda. は、同市場で高い認知度と存在感を持つAgrituブランドを取得することにより、ブラジル市場におけるプレゼンスおよび市場シェアの拡大を図ることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda. を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,699	百万円	
	繰延対価	79	百万円	(注) 1
取得原価				1,778 百万円

- (注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、79百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。
 2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。
 3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルレアル=26.46円）で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 28百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 1,265百万円

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、ブラジル市場でのタマネギビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概

算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2025年10月7日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2025年12月1日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元の充実及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

1,100,100株（上限）

（3）株式の取得価額の総額

3,613百万円（上限）

（4）取得期間

2025年10月8日から2025年12月31日まで

3. 本公開買付けの概要

（1）買付け予定の株式数

1,100,000株

（2）買付け等の価格

普通株式1株につき、3,285円

（3）買付け等の期間

2025年10月8日から2025年11月6日まで（20営業日）

（4）公開買付開始公告日

2025年10月8日

（5）決済の開始日

2025年12月1日

4. 本公開買付けの結果

（1）応募株式の総数

1,000,000株

（2）取得した株式の総数

1,000,000株

（3）株式の取得価額の総額

3,285,000,000円

（注）上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

（4）取得日

2025年12月1日